



## 2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年7月30日

上場会社名 株式会社ぐるなび

上場取引所 東

コード番号 2440 URL <https://corporate.gnavi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 征一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長執行役員 管理本部長 (氏名) 飯塚 久夫

TEL 03-3500-9700

四半期報告書提出予定日 2018年7月31日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	8,209	6.6	598	57.3	602	57.1	400	58.1
2018年3月期第1四半期	8,791	0.3	1,399	27.3	1,405	27.2	955	27.8

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 451百万円 ( 52.7%) 2018年3月期第1四半期 954百万円 ( 26.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	8.56	8.55
2018年3月期第1四半期	20.43	20.37

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	23,987	18,621	77.5	397.38
2018年3月期	25,457	19,186	75.3	409.70

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 18,592百万円 2018年3月期 19,166百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		22.00		22.00	44.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		5.00		8.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	8.9	700	75.2	700	75.3	490	74.6	10.47
通期	33,000	8.9	1,300	72.6	1,300	73.0	900	71.8	19.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2018年7月30日)公表いたしました「2019年3月期第2四半期累計期間 業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	48,675,100 株	2018年3月期	48,675,100 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年3月期1Q	1,886,959 株	2018年3月期	1,892,159 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	46,785,530 株	2018年3月期1Q	46,761,154 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のおが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調が続きました。当社サービスの対象である外食産業においては、客単価が上昇したものの天候等の影響で客数が前年を下回っており、また食材価格や求人倍率が高い水準で推移する等経営環境にも厳しさが見られます。

当第1四半期連結累計期間の売上高は8,209百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

事業の区分別売上高は次のとおりであります。

区分		前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	対前年 同四半期 増減率 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	
基盤事業	飲食店販促サービス			
	ストック型サービス	7,518,734	6,778,289	△9.8
	スポット型サービス	604,590	751,775	+24.3
	小計	8,123,325	7,530,064	△7.3
	プロモーション	152,820	144,808	△5.2
	小計	8,276,145	7,674,873	△7.3
	関連事業	515,112	534,214	+3.7
	合計	8,791,258	8,209,087	△6.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

飲食店販促サービスにおいては、3～4月に前年を大幅に上回る契約の減額・解約が発生したこと、また新規・増額受注が低調に推移したことからストック型サービスの売上高が前年同期を下回りました。他方、スポット型サービスの売上高はネット予約件数の拡大に伴い手数料売上が増加したこと等により前年同期を上回りました。その他、関連事業の売上高は「LIVE JAPAN」の掲載施設数拡大等により前年同期を上回りました。

費用面においては、売上原価は前年同期比5.9%増の2,385百万円となりました。主な増加要因は、国内外の幅広い消費者を飲食店へ送客するためのコンテンツや予約システム等に対するソフトウェア投資を積極的に行った結果、減価償却費が増加したこと、また飲食店の人手不足解消に資する業務支援を強化していることから店内業務ICT化ツールの導入拡大に伴う機器の仕入れ・運用コスト等が増加したこと等です。また販売費及び一般管理費については、「ぐるなびポイント」のキャンペーンや交換先拡大の結果、ポイント引当金繰入額が増加した一方、その他の広告宣伝、販売促進に係る費用の効率化を徹底したこと等により、前年同期比1.7%増の5,225百万円となりました。

この結果、利益については営業利益598百万円（前年同期比57.3%減）、経常利益602百万円（前年同期比57.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益400百万円（前年同期比58.1%減）となりました。

人手不足や消費者行動の変化等、飲食店を取り巻く経営環境が変化する中で、飲食店の販売促進に対する慎重姿勢の高まりや販売促進手段の多様化の影響を受け、前期より当社加盟飲食店における契約額減額の拡大や新規・増額受注の低調が続いております。このような状況を早期に改善し、業績を再成長軌道に乗せるべく、当社は今期、人手不足解消に資する業務支援の強化、ユーザーアプローチ手法の拡充、そして飲食店経営者とのコミュニケーション強化に取り組んでおります。当第1四半期における具体的な取り組みは以下のとおりです。

人手不足解消に資する業務支援の強化においては、前期より提供を開始した「ぐるなび台帳」をはじめとする店内業務ICT化ツールの導入店舗が着実に拡大しました。

ユーザーアプローチ手法の拡充においては、飲食店が当社の提供する管理画面を通じて登録・更新する詳細な情報や空席情報を即時に様々な外部サービスを通じ消費者に提供する仕組みの導入に取り組みました。具体的には、NTTドコモの提供するAIエージェントサービス「my daiz ™ (マイデイズ)」への参画(5月)や、「Google アシスタント(グーグルアシスタント)」を使用したサービス開始(6月)を通して、音声対話等による飲食店検索や予約を可能といたしました。また飲食店によるSNSやウェブ広告の運用を代行するサービスも開始しております。この他、楽天株式会社との間で外食領域における連携強化を進めており、前期に開始した同社ポイントとの交換に続き、まず同社の運営するグルメ情報サイト「Rakoo(ラクoo)」に関わる業務提携に合意いたしました(5月)。なお、本日付「資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」のとおり、同社との間で資本業務提携契約を締結し、会員制度やポイントプログラムの段階的統合、両社の運営するサービスを相互に利用・販売促進すること等に合意しております。これにより、まずはユーザーの飲食店検索・予約における利便性や利得性を高めてまいります。さらに両社のブランドや蓄積するデータを活用し、多様な飲食店の課題や消費者のニーズに応えるサービスの開発、販売促進を共同して進め、事業の強化・拡大に繋げてまいります。

飲食店経営者とのコミュニケーション強化においては、販売促進に留まらず飲食店経営全般に関わる情報収集や提案を行うことを目的とし営業活動指標や評価基準の見直しを実施いたしました。

加えて、飲食店における外国人客の受入態勢整備や需要取り込みを包括的に支援する有料サービスの提供を開始したほか、飲食店向けマルチ決済サービス「ぐるなびPay」において中国2大モバイル決済サービス「Alipay(支付宝/アリペイ)」と「WeChat Pay(微信支付)」を搭載すべく準備を進めるなど、インバウンド関連施策の拡充にも取り組みました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末と比べ1,469百万円減少し、23,987百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金906百万円の減少、受取手形及び売掛金797百万円の減少であります。

負債については、前連結会計年度末と比べ904百万円減少し、5,365百万円となりました。主な増減内訳は、法人税等の納付に伴う未払法人税等668百万円の減少、未払金337百万円の減少であります。

純資産については、前連結会計年度末と比べ565百万円減少し、18,621百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上400百万円(増加要因)、剰余金の配当1,029百万円(減少要因)によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日付で、第2四半期累計期間の業績予想の修正を行っております。詳細については「2019年3月期第2四半期累計期間 業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,000,729	7,093,768
受取手形及び売掛金	4,860,540	4,062,718
未収入金	1,764,935	1,684,195
その他	735,242	950,262
貸倒引当金	△277,292	△255,457
流動資産合計	15,084,156	13,535,487
固定資産		
有形固定資産	1,108,145	1,203,119
無形固定資産		
ソフトウェア	4,682,174	4,466,228
その他	575,469	485,874
無形固定資産合計	5,257,644	4,952,103
投資その他の資産	4,007,451	4,296,778
固定資産合計	10,373,241	10,452,001
資産合計	25,457,398	23,987,489
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	290,388	152,721
未払法人税等	926,827	258,106
賞与引当金	695,593	398,536
ポイント引当金	358,797	423,276
未払金	2,607,940	2,269,959
その他	1,148,914	1,545,619
流動負債合計	6,028,462	5,048,220
固定負債		
資産除去債務	241,040	316,376
その他	900	900
固定負債合計	241,940	317,276
負債合計	6,270,402	5,365,496
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,334,300	2,334,300
資本剰余金	2,884,780	2,884,780
利益剰余金	18,952,734	18,313,440
自己株式	△5,003,472	△4,989,721
株主資本合計	19,168,342	18,542,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,708	47,366
為替換算調整勘定	9,199	2,402
その他の包括利益累計額合計	△1,509	49,769
新株予約権	20,162	29,423
純資産合計	19,186,995	18,621,992
負債純資産合計	25,457,398	23,987,489

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	8,791,258	8,209,087
売上原価	2,252,691	2,385,866
売上総利益	6,538,567	5,823,221
販売費及び一般管理費	5,138,863	5,225,094
営業利益	1,399,703	598,127
営業外収益		
受取配当金	1,582	2,948
助成金収入	1,805	1,122
その他	2,638	2,393
営業外収益合計	6,026	6,464
営業外費用		
為替差損	664	2,131
営業外費用合計	664	2,131
経常利益	1,405,064	602,460
特別利益		
新株予約権戻入益	—	85
特別利益合計	—	85
税金等調整前四半期純利益	1,405,064	602,545
法人税等	449,938	201,942
四半期純利益	955,125	400,603
親会社株主に帰属する四半期純利益	955,125	400,603

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	955,125	400,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,902	58,075
為替換算調整勘定	△8,392	△6,796
その他の包括利益合計	△490	51,278
四半期包括利益	954,635	451,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	954,635	451,881



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結会社において当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。